

# 半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

株式会社 **リケン**

(349079)

# 半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月 30 日

関東財務局長 殿

平成14年12月19日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小 口 邦 彦

本店の所在の場所 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 電話番号 03(3230)3911(代表)

連絡者 管理部 中 島 正 郎  
経理部長

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	〒541-0041 大阪市中央区北浜1丁目6番10号
株式会社名古屋証券取引所	〒460-0008 名古屋市中央区栄3丁目3番17号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
中間監査報告書 .....	17
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
中間監査報告書 .....	41
2. 中間財務諸表等 .....	45
第6 提出会社の参考情報 .....	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	59

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	35,090	33,834	33,900	71,909	69,249
経常利益 (百万円)	2,693	2,532	2,668	6,384	5,713
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△5,769	1,489	1,486	△3,173	3,344
純資産額 (百万円)	19,442	23,437	25,172	22,683	25,695
総資産額 (百万円)	78,985	74,435	72,401	76,877	72,849
1株当たり純資産額 (円)	182.59	224.25	242.01	213.02	245.89
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△54.18	14.10	14.25	△29.80	31.81
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	31.5	34.8	29.5	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,603	1,403	3,856	8,213	5,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,117	△1,388	△2,776	△1,863	△3,314
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,663	△1,894	△939	△9,032	△4,623
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,556	7,722	7,057	9,331	7,258
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,022 〔1,072〕	4,013 〔1,186〕	3,802 〔1,319〕	3,979 〔1,144〕	3,850 〔1,242〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	31,192	30,653	29,957	64,253	61,740
経常利益 (百万円)	2,379	2,058	2,162	5,424	4,465
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△5,397	1,207	1,162	△3,169	2,639
資本金 (百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	16,625	19,509	20,342	18,854	20,137
総資産額 (百万円)	66,281	60,288	59,049	63,428	58,574
1株当たり純資産額 (円)	156.13	183.21	195.57	177.06	192.71
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△50.69	11.34	11.15	△29.76	25.12
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり年間配当額 (円)	—	—	—	5.00	7.50
自己資本比率 (%)	25.1	32.4	34.5	29.7	34.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,667 〔360〕	1,618 〔442〕	1,536 〔493〕	1,634 〔387〕	1,564 〔458〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 以下の会社を新たに連結の範囲に含めている。

第77期	光陽サービス(株)	(連結子会社)
	日研機工(株)	(連結子会社)
	(株)メタル・ケア	(持分法適用非連結子会社)
	日研ステンレス継手(株)	(持分法適用関連会社)

3. 第77期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため、また、第78期中及び78期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していない。

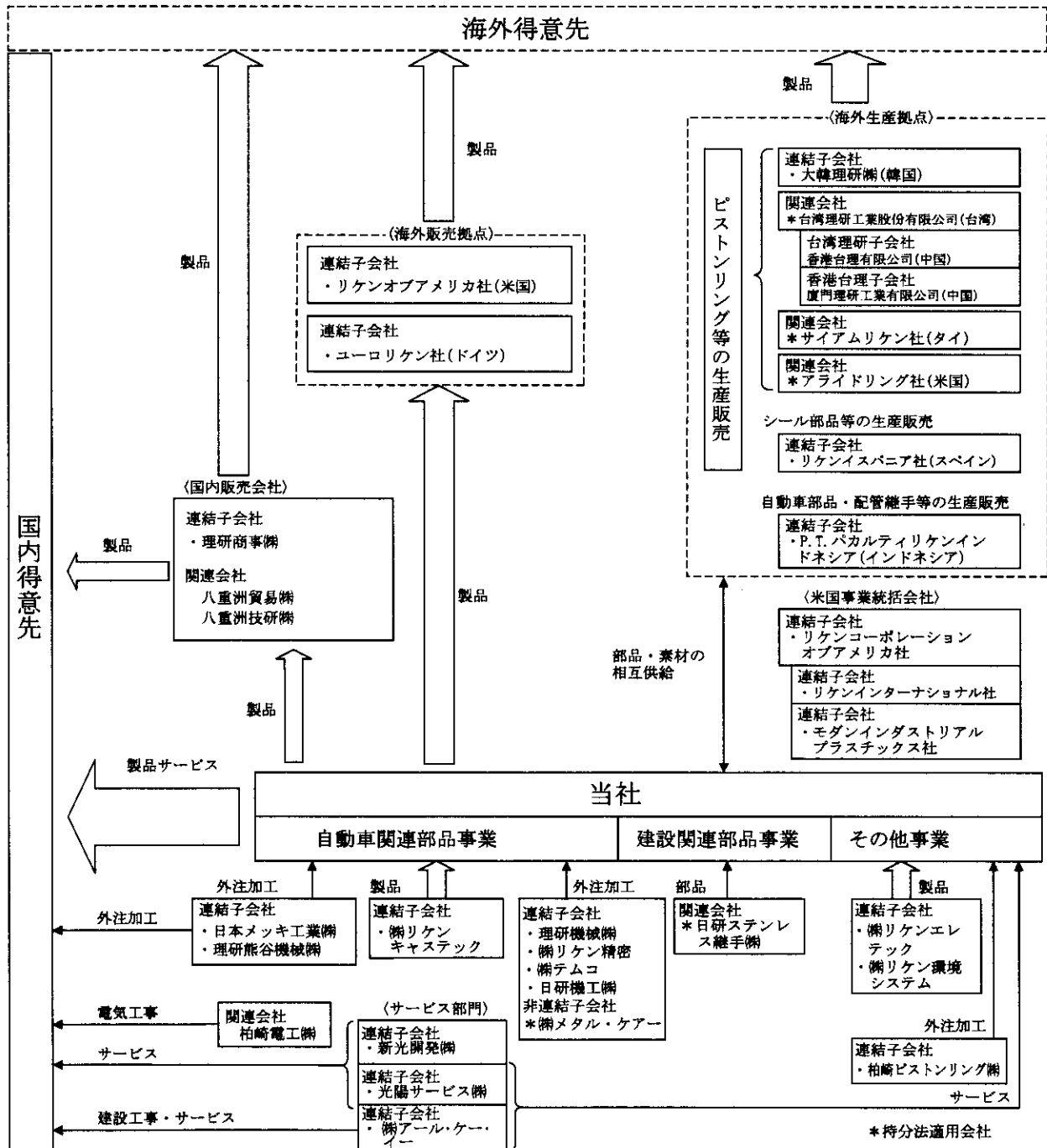
第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

4. 従業員数は就業人員数を記載している。

## 2. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社23社(うち海外8社)及び関連会社7社(うち海外3社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。事業の系統図は次の通りである。



(注) リケンメタルプロダクツ社は、平成14年7月に清算手続きを完了した。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りである。

尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はない。

### 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、リケンメタルプロダクツ社は、平成14年7月に清算手続を完了した。

### 4. 従業員の状況

#### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連部品事業	2,504 (1,042)
建設関連部品事業	307 (125)
その他事業	278 (31)
全社(共通)	713 (121)
合計	3,802 (1,319)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数である。

#### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	1,536(493)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間期における世界経済は、米国における景気回復がアジアをはじめとする諸地域へと波及し、2001年度後半に世界規模で低迷した景気に復調の動きがあった。国内においては米国経済の回復を背景に輸出が拡大したものの、デフレに伴う消費意欲の落ち込みや金融情勢の不透明感などにより、引き続き景気は低迷を続けている。

当社グループ関連業界である自動車業界については、米国において同時多発テロ以降の販売金融金利引き下げなどを主因として自動車販売台数が増加したことに加え、経済成長が進むアジアにおいて二輪車・四輪車の生産・販売が回復したことにより、これらの地域を中心に自動車需要は好調に推移した。国内自動車産業においても、米国、アジア向けを中心とした輸出の大幅な増加により、国内生産台数は前年同期比4.7%増の499万台となった。建築・住宅産業については、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積が前年同期比4.9%の減少となり、新設住宅着工戸数もマンションなどの分譲住宅や持家の需要低迷により、前年を3%程度下回る59万戸となった。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心に技術・価格の競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてきた。当中間期は、当社のコア製品であるピストンリング等エンジン部品の国内外での販売が増加したが、建設関連部品などにおいて需要低迷の影響により販売が減少したため、連結売上高は339億円(前年同期比0.2%増)となった。利益面については、販売単価の低下や退職給付費用の増加により、連結営業利益は24億8千7百万円(前年同期比8.0%減)、持分法による投資利益の増加により、連結経常利益は26億6千8百万円(前年同期比5.4%増)となった。中間純利益は14億8千6百万円(前年同期比0.2%減)となった。

#### I 自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、ステアリングナックルなど、当社グループの主力製品を取り扱っている。当セグメントにおいては、エンジンの軽量化・低燃費化に貢献するピストンリングを当社グループの表面処理技術などを活かして開発・拡販したことにより、新機種への採用や北米及び欧州における新規顧客獲得に繋げることができた。また国内においてもエンジン生産が持ち直したことにより、売上高は249億5千4百万円(前年同期比2.6%増)となった。営業利益については、販売価格の低下などにより20億8千万円(前年同期比10.2%減)となった。

#### II 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業については、国内継手販売において配管コールセンターを開設し、顧客窓口の一本化による顧客サービスの向上、市場ニーズの把握による販売拡大を進めてきたが、建築・住宅産業の低迷の中で管種構成の変化などの要因も加わり、当セグメントの売上高は22億6千万円(前年同期比20.1%減)となり、営業損失は1億7千1百万円となった。



### Ⅲ その他事業

その他の事業の製品に関しては、樹脂製シールリング、半導体製造向け高級発熱体、電波暗室、海外向け設備の販売が増加した一方、工業炉、シールドルームの販売が減少したことにより、売上高は66億8千5百万円(前年同期比0.0%増)となった。営業利益については、製造合理化が進展したことなどにより、5億7千9百万円(前年同期比33.4%増)と増加した。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が2,537百万円あったものの、有形固定資産取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ201百万円減少(2.8%減)し、当中間連結会計期間末には7,057百万円(前年同期比8.6%減)となった。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3,856百万円(前年同期比174.7%増)となった。これは主に、当社の主力製品であるピストンリング等エンジン部品の販売が増加したこと等によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,776百万円(前年同期比100.0%増)となった。これは主に、有形固定資産取得による支出が、2,577百万円あったこと等によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務諸表の結果使用した資金は、939百万円(前年同期比50.4%減)となった。これは、利益処分による配当金の支払額783百万円と自己株式の取得142百万円あったこと等によるものである。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
		自動車関連部品事業
建設関連部品事業	2,185	64.7%
その他事業	7,249	96.2%
合計	39,417	98.8%

- (注) 1. 金額は、販売価格等によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	25,544	104.7%	4,647	107.3%
建設関連部品事業	2,284	80.1%	429	96.5%
その他事業	6,710	102.5%	1,120	122.8%
合計	34,539	102.2%	6,197	109.0%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
		自動車関連部品事業
建設関連部品事業	2,260	79.9%
その他事業	6,685	100.0%
合計	33,900	100.2%

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額	割合	金額	割合
本田技研工業株	4,475	13.2%	4,496	13.3%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### **3. 対処すべき課題**

当社グループは、2000年4月より3ヵ年の中期経営計画PLAN2002を推進し、企業価値向上に努めてきた。

PLAN2002では“技術優位性の確立”を重点課題とし、世界規模で重要になっている環境問題への対応のため、低燃費化・軽量化を迫及した高機能ピストンリングや薄肉化を図った足回り鋳物部品などの研究・開発を進めている。また、業務改革活動を進めて生産インフラの整備を行った上で、製造プロセスの革新を図り、世界レベルで通用するコストを実現し、お客様に満足頂ける高機能・高品質製品を提供できるよう努めてきた。

今後も技術・品質・コスト競争力の更なる強化に努めるとともに、現在策定中の2005年度までの次期中期経営計画PLAN2005において、当社の世界各地の事業拠点を活用して、お客様の世界最適調達ニーズに対応したグローバル生産・販売基盤を確立し、世界市場における販売を拡大していく所存である。

#### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

#### 5. 研究開発活動

当社グループは、“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である軽量化、低燃費化及び低コスト化に即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供出来るよう生産技術の確立に努めている。

現在の研究開発は当社の研究開発部及び各事業部の技術開発部、製品開発室及び技術グループで自動車関連部品事業、建設関連部品事業及びその他事業に分けて推進している。

当中間連結会計期間における各事業部門の主な研究開発活動内容は次の通りであり、研究開発費の総額は602百万円(工業化研究費及び研究設備費を含む)で、そのうち自動車関連部品事業546百万円、建設関連部品事業26百万円、その他事業29百万円となっている。

##### (1) 自動車関連部品事業

1. 軽量化、低燃費化、排ガス規制等対応新規ピストンリングの開発
2. ピストンリングの材料、表面改質、評価解析技術及び低コスト工法の開発
3. 軽量、低フリクション動弁部品の開発
4. 薄肉、軽量サスペンション部品の開発
5. 車載用センサーの開発

##### (2) 建設関連部品事業

1. ステンレス銅管用メカニカル継手の開発
2. 環境対応型管端防食継手の開発

##### (3) その他事業

1. マイクロ波、ミリ波の高周波計測技術と電波暗室用高周波吸収体の開発
2. セラミック発熱体の開発

### **第3 設備の状況**

#### **1. 主要な設備の状況**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### **2. 設備の新設、除却等の計画**

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	196,525,000
計	196,525,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

##### ② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	106,484,667	106,484,667	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	106,484,667	106,484,667	—	—

#### (2) 新株予約権等の状況

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

##### ① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	上限 500個 (注)1	上限 500個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	上限 500,000株	上限 500,000株
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は 取締役会の承認を要するもの とする。	同左

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。  
 なお、新株予約権の数は株主総会の特別決議により上限500個としているが半期報告書提出日現在450個の新株予約権を発行している。
- (注) 2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた額とする。ただし、新株予約権発行のための取締役会決議の前日における当社普通株式取引の終値が上記平均値を上回るときは、その終値に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた額とする。  
 なお、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{1}$$

- (注) 3. ①権利行使時においても取締役または従業員であることを要する。但し、退任(関係会社役員に就任の為、辞任した場合を含む)、定年退職(選択定年含まず)により地位を喪失した場合を除く。  
 ②取得する新株予約権の譲渡、質入れおよび相続は認めない。  
 ③その他の条件は当社第78回定時株主総会および本総会終了後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約にて定める。

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	—	—
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	上限 2,410,000株(注)4	上限 2,410,000株(注)4
譲渡価額	(注)5	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
行使の条件	(注)6	同左

- (注) 4. なお、株式の数は株主総会の特別決議による上限2,410,000株に対して1,970,000株を発行している。
- (注) 5. 譲渡価額は権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)とする。但し、権利付与日の当社株式の終値を下回らないこととする。なお、株式分割及び時価を下回る価額による新株の発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)が行われる場合は、次の計算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

- (注) 6. 権利行使時において取締役又は従業員であることを要する。但し、取締役が権利付与日より6ヶ月を経過した日以後に退任又は辞任し、かつ当社又は当社出資比率20%以上の関係会社に留まる場合、及び従業員が定年退職した場合は対象とする。
- 権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
  - 権利の行使によって取得する株式の譲渡価額の合計額が年間(1月1日～12月31日)1,000万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように権利を行使しなければならない。
  - その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の当社第77回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と上記の対象者との間で締結する「付与契約」に定めるものとする。

## (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年4月1日 から 平成14年9月30日	千株 —	千株 106,484	千円 —	千円 8,573,597	千円 —	千円 6,604,701	

## (4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	千株 4,864	% 4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	4,613	4.33
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	4,365	4.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,264	4.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	3,942	3.70
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目9-1	3,714	3.48
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4-3	3,472	3.26
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071-1	3,202	3.00
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11-1	2,739	2.57
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,600	2.44
計	—	37,775	35.47



## (5) 議決権の状況

### ① 発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,467,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,475,000	102,475	同上
単元未満株式	普通株式 1,542,667	—	同上
発行済株式総数	106,484,667	—	—
総株主の議決権	—	102,475	—

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれている。
2. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。
3. 単元未満株式には当社所有の自己株式849株が含まれている。

### ② 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リケン	東京都千代田区 九段北一丁目13番5号	2,467,000	—	2,467,000	2.32
計	—	2,467,000	—	2,467,000	2.32

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 316	340	356	313	307	304
	最低	円 281	275	285	281	277	250

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりである。

#### (1) 新任役員

該当事項なし。

#### (2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
常務取締役 (柏崎事業所長)	宗 方 真 幸	平成14年9月25日

#### (3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (ピストンリング部長 兼柏崎事業所長)	取締役 (ピストンリング部長)	藤 田 達 生	平成14年9月25日
取締役副社長 (社長室長)	取締役副社長	小 泉 年 永	平成14年10月17日

## **第5 経理の状況**

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成13年12月18日


株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

新日本監査法人


代表社員  
関与社員 公認会計士

筆谷 真 

代表社員  
関与社員 公認会計士

青尾 仁久 

関与社員 公認会計士

関口 弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

青尾 仁 之



関与社員 公認会計士

関 口 弘 和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケン等の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	7,965		7,132		7,347	
2. 受取手形及び売掛金	※2 ※3 ※4	19,347		17,669		18,955	
3. 有価証券		6		87		5	
4. たな卸資産		8,528		7,744		7,694	
5. 繰延税金資産		629		803		671	
6. その他		771		683		499	
貸倒引当金		△60		△10		△2	
流動資産合計		37,188	50.0	34,111	47.1	35,171	48.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		8,356		8,209		8,301	
(2) 機械装置及び運搬具		10,817		11,856		11,444	
(3) 土地		3,288		3,454		3,432	
(4) 建設仮勘定		1,047		687		755	
(5) その他		1,381		1,408		1,297	
有形固定資産合計		24,891	33.4	25,616	35.4	25,232	34.6
2. 無形固定資産		749	1.0	698	1.0	744	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,947		4,162		4,273	
(2) 長期貸付金		90		62		80	
(3) 繰延税金資産		5,935		5,938		5,679	
(4) 保険積立金		938		1,061		960	
(5) その他	※2	704		1,004		934	
貸倒引当金		△10		△252		△225	
投資その他の資産合計		11,605	15.6	11,975	16.5	11,702	16.1
固定資産合計		37,246	50.0	38,290	52.9	37,678	51.7
資産合計		74,435	100.0	72,401	100.0	72,849	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	11,750		10,340		10,861	
2. 短期借入金	※2	14,495		21,732		12,849	
3. 未払法人税等		1,047		1,463		964	
4. 賞与引当金		1,993		1,895		1,917	
5. その他		3,795		3,338		3,987	
流動負債合計		33,082	44.4	38,772	53.5	30,581	42.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	10,295		348		9,252	
2. 繰延税金負債		12		9		10	
3. 退職給付引当金		7,245		6,908		6,822	
4. 連結調整勘定		147		105		128	
5. その他		7		7		7	
固定負債合計		17,709	23.8	7,379	10.2	16,221	22.2
負債合計		50,792	68.2	46,152	63.7	46,802	64.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		206	0.3	1,076	1.5	351	0.5
(資本の部)							
I 資本金							
I 資本金		8,573	11.5	—	—	8,573	11.8
II 資本準備金							
II 資本準備金		6,604	8.9	—	—	6,604	9.1
III 連結剰余金							
III 連結剰余金		10,297	13.8	—	—	12,152	16.7
IV その他有価証券評価差額金							
IV その他有価証券評価差額金		5	0.0	—	—	5	0.0
V 為替換算調整勘定							
V 為替換算調整勘定		△1,242	△1.6	—	—	△835	△1.2
VI 自己株式							
VI 自己株式		△801	△1.1	—	—	△806	△1.1
資本合計		23,437	31.5	—	—	25,695	35.3
I 資本金							
I 資本金		—	—	8,573	11.8	—	—
II 資本剰余金							
II 資本剰余金		—	—	6,604	9.1	—	—
III 利益剰余金							
III 利益剰余金		—	—	12,296	17.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金							
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△0	△0.0	—	—
V 為替換算調整勘定							
V 為替換算調整勘定		—	—	△1,353	△1.8	—	—
VI 自己株式							
VI 自己株式		—	—	△948	△1.3	—	—
資本合計		—	—	25,172	34.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		74,435	100.0	72,401	100.0	72,849	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		33,834	100.0	33,900	100.0	69,249	100.0
II 売上原価		25,952	76.7	26,167	77.2	53,266	76.9
売上総利益		7,881	23.3	7,733	22.8	15,983	23.1
III 販売費及び一般管理費	※1	5,177	15.3	5,245	15.5	10,393	15.0
営業利益		2,704	8.0	2,487	7.3	5,589	8.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		88		34		182	
2. 受取配当金		115		57		129	
3. 持分法による投資利益		121		235		341	
4. 生命保険金及び配当金		27		27		185	
5. 技術料収入		64		110		143	
6. 為替差益		—		75		122	
7. その他		145	563	206	748	311	1,416
V 営業外費用							
1. 支払利息		253		195		458	
2. たな卸資産廃却損		105		92		296	
3. 為替差損		159		—		—	
4. その他		217	735	280	568	538	1,293
経常利益		2,532	7.5	2,668	7.9	5,713	8.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		2		—		—	
2. 貸倒引当金戻入額		2		—		3	
3. クレーム補償引当金戻入額		5	10	—	—	11	15
0.0							
0.0							
0.0							
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	※2	62		82		120	
2. 投資有価証券等評価損		58		12		62	
3. 役員退職慰労金		89	211	35	130	89	273
0.6							
0.4							
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,330	6.9	2,537	7.5	5,455	7.9
法人税、住民税及び事業税		976		1,434		1,928	
法人税等調整額		△98	878	△453	981	124	2,052
2.6							
2.9							
少数株主利益(控除)		—	—	70	0.2	58	0.1
少数株主損失(加算)		36	0.1	—	—	—	—
中間(当期)純利益		1,489	4.4	1,486	4.4	3,344	4.8



③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高			9,157		—		9,157
II 連結剰余金増加高							
1. 新規持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		211	211	—	—	211	211
III 連結剰余金減少高							
1. 配当金		532		—	—	532	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		28 (4)	560	—	—	28 (4)	560
IV 中間(当期)純利益			1,489		—		3,344
V 連結剰余金 中間期末(期末)残高 (資本剰余金の部)			10,297		—		12,152
I 資本剰余金期首残高			—		6,604		—
資本剰余金期首残高			—		6,604		—
II 資本剰余金中間期末残高			—		6,604		—
(利益剰余金の部)							
III 利益剰余金期首残高			—		12,152		—
連結剰余金期首残高			—		12,152		—
IV 利益剰余金増加高							
中間純利益		—		1,486	—	—	
連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		—	—	50	1,536	—	—
V 利益剰余金減少高							
配当金		—		783	—	—	
役員賞与		—		28	—	—	
在外連結子会社過年度 剰余金修正額		—	—	580	1,392	—	—
VI 利益剰余金中間期末残高			—		12,296		—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,330	2,537	5,455
2. 減価償却費		1,856	1,959	4,051
3. 持分法による投資利益		△121	△235	△341
4. 退職給付引当金の増減額		△384	85	△821
5. 貸倒引当金の増減額		△1	35	154
6. 受取利息及び受取配当金		△204	△92	△312
7. 支払利息		253	195	458
8. 為替差損益		148	△80	△17
9. 連結調整勘定償却額		△19	△22	△37
10. 投資有価証券等評価損		58	12	62
11. 有形固定資産売却損		62	82	120
12. 有形固定資産売却益		△2	—	—
13. 売上債権の減少額		1,947	1,290	2,758
14. たな卸資産の増減額		△720	△45	235
15. 仕入債務の減少額		△398	△490	△1,441
16. 未払消費税等の減少額		△59	△9	△98
17. 割引手形の減少額		△184	—	△497
18. その他		△70	△317	△228
小計		4,492	4,904	9,500
19. 利息及び配当金の受取額		202	92	312
20. 利息の支払額		△240	△206	△430
21. 法人税等の支払額		△3,050	△933	△4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,403	3,856	5,333
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金等の預入による支出		△148	△38	△109
2. 定期預金等の払戻による収入		276	51	393
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,700	△2,577	△3,845
4. 有形固定資産の売却による収入		197	44	435
5. 無形固定資産等の取得による支出		△129	△145	△264
6. 投資有価証券の取得による支出		△2	△5	△1,008
7. 投資有価証券の売却による収入		0	5	1,007
8. 貸付金の回収による収入		27	17	36
9. その他投資活動による支出		△194	△157	△284
10. その他投資活動による収入		284	28	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,388	△2,776	△3,314
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入れによる収入		5,699	2,336	10,469
2. 短期借入金の返済による支出		△5,807	△1,893	△12,168
3. 長期借入れによる収入		78	42	124
4. 長期借入金の返済による支出		△530	△499	△1,700
5. 自己株式取得による支出		△801	△142	△806
6. 配当金の支払額		△532	△783	△532
7. 少数株主への配当金の支払額		—	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,894	△939	△4,623
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		269	△341	530
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△1,609	△201	△2,073
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		9,331	7,258	9,331
<b>VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高</b>		7,722	7,057	7,258

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社名                      ㈱リケンキャステック                      理研機械㈱                      日本メッキ工業㈱                      理研商事㈱                      大阪機器販売㈱については、理研商事㈱を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称                      ㈱メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間連結純損益(持分に見合う額)及び中間連結剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 22社                      主要な連結子会社名                      ㈱リケンキャステック                      理研機械㈱                      日本メッキ工業㈱                      理研商事㈱                      リケンメタルプロダクツ社については、清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称                      ㈱メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため、省略している。                      大阪機器販売㈱については、理研商事㈱を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      ㈱メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社                      ㈱メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社                      台湾理研工業股份有限公司                      サイアムリケン社                      アライドリング社                      日研ステンレス継手㈱                      なお、台湾理研工業股份有限公司の子会社2社についても重要性が増加したため当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社                      (ハ重洲貿易㈱他)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い                      持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社                      ㈱メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社                      台湾理研工業股份有限公司                      サイアムリケン社                      アライドリング社                      日研ステンレス継手㈱</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社                      同左</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い                      同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社                      ㈱メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社                      台湾理研工業股份有限公司                      サイアムリケン社                      アライドリング社                      日研ステンレス継手㈱                      なお、台湾理研工業股份有限公司の子会社2社についても重要性が増加したため当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社                      (ハ重洲貿易㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い                      持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いている。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成13年6月30日が中間決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リケンコーポレーションオブアメリカ社</li> <li>モダンインダストリアルプラスチック社</li> <li>リケンインターナショナル社</li> <li>リケンオブアメリカ社</li> <li>大韓理研株式会社</li> <li>ユーロリケン社</li> <li>リケニスパニア社</li> <li>リケンメタルプロダクツ社</li> <li>P.T. パカルティリケンインドネシア</li> </ul> <p>中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成14年6月30日が中間決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リケンコーポレーションオブアメリカ社</li> <li>モダンインダストリアルプラスチック社</li> <li>リケンインターナショナル社</li> <li>リケンオブアメリカ社</li> <li>大韓理研株式会社</li> <li>ユーロリケン社</li> <li>リケニスパニア社</li> <li>P.T. パカルティリケンインドネシア</li> </ul> <p>中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成13年12月31日が決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リケンコーポレーションオブアメリカ社</li> <li>モダンインダストリアルプラスチック社</li> <li>リケンインターナショナル社</li> <li>リケンオブアメリカ社</li> <li>大韓理研株式会社</li> <li>ユーロリケン社</li> <li>リケニスパニア社</li> <li>リケンメタルプロダクツ社</li> <li>P.T. パカルティリケンインドネシア</li> </ul> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 a 一般債権 貸倒実績率法によっている。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	② ヘッジ手段 金利スワップ ③ ヘッジ対象 借入金 ④ ヘッジ方針 デリバティブ取引につい ての基本方針は経営会議で 決定され、取引権限及び取 引限度額を定めた社内管理 規定を設け、金利変動リス クを回避する目的で、金利 スワップ取引を利用するこ ととしている。 (へ)その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式に よっている。	② ヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ対象 同左 ④ ヘッジ方針 同左 (へ)その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左	② ヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ対象 同左 ④ ヘッジ方針 同左 (へ)その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ている。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っている。</p> <p>なお、これによる影響は軽微である。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「流動負債」の中の「その他」に含めて計上していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)により、当中間連結会計期間末より「流動負債」の中の「賞与引当金」として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の「流動負債」の「その他」に含まれる従業員賞与の支給見込額は、それぞれ2,024百万円、2,027百万円である。</p>	<p>———</p> <p>———</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っている。</p> <p>なお、これによる影響は軽微である。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「流動負債」の中の「その他」に含めて計上していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)により、当連結会計年度末より「流動負債」の中の「賞与引当金」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「流動負債」の「その他」に含まれる従業員賞与の支給見込額は、2,027百万円である。</p> <p>———</p> <p>———</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																																																
<p>※ 1. 減価償却累計額 有形固定資産 57,798百万円</p> <p>※ 2. 下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記借入金 の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,454百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,369</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>172</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,740</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,169百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,075</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,244</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,454百万円	機械装置及び運搬具	2,369	土地	1,734	その他	10	投資その他の資産その他	172	合計	8,740	短期借入金	2,169百万円	長期借入金	10,075	合計	12,244	<p>※ 1. 減価償却累計額 有形固定資産 60,131百万円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>—</td><td>( 100 )</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>27</td><td>( — )</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,313</td><td>( 3,995 )</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,621</td><td>( 1,621 )</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>9</td><td>( 9 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,660</td><td>( 1,246 )</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>51</td><td>( — )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,684</td><td>( 6,874 )</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>10,553百万円(10,474百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>230 ( 230 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,783 (10,704 )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr> <tr><td>アライドリング社</td><td>2,595千米ドル 309百万円</td></tr> <tr><td>廈門理研工業有限公司</td><td>8,000千人民元 115</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン保証残高</td><td>212</td></tr> <tr><td>合計</td><td>637</td></tr> </table> <p>アライドリング社に対する連帯保証債務総額 619百万円</p>	現金及び預金	—	( 100 )	受取手形及び売掛金	27	( — )	建物及び構築物	4,313	( 3,995 )	機械装置及び運搬具	1,621	( 1,621 )	有形固定資産その他	9	( 9 )	土地	1,660	( 1,246 )	投資その他の資産その他	51	( — )	合計	7,684	( 6,874 )	短期借入金	10,553百万円(10,474百万円)	長期借入金	230 ( 230 )	合計	10,783 (10,704 )	保証先	保証額	アライドリング社	2,595千米ドル 309百万円	廈門理研工業有限公司	8,000千人民元 115	従業員住宅ローン保証残高	212	合計	637	<p>※ 1. 減価償却累計額 有形固定資産 59,041百万円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>300</td><td>( 100 )</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>25</td><td>( — )</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,470</td><td>( 4,142 )</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,669</td><td>( 1,669 )</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>10</td><td>( 10 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,661</td><td>( 1,247 )</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>32</td><td>( — )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,873</td><td>( 7,070 )</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,955百万円(1,891百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,088 ( 9,088 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,043 (10,980 )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr> <tr><td>廈門理研工業有限公司</td><td>8,000千人民元 127百万円</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン保証残高</td><td>207</td></tr> <tr><td>合計</td><td>335</td></tr> </table>	現金及び預金	300	( 100 )	受取手形及び売掛金	25	( — )	建物及び構築物	4,470	( 4,142 )	機械装置及び運搬具	1,669	( 1,669 )	有形固定資産その他	10	( 10 )	土地	1,661	( 1,247 )	投資その他の資産その他	32	( — )	合計	7,873	( 7,070 )	短期借入金	1,955百万円(1,891百万円)	長期借入金	9,088 ( 9,088 )	合計	11,043 (10,980 )	保証先	保証額	廈門理研工業有限公司	8,000千人民元 127百万円	従業員住宅ローン保証残高	207	合計	335
建物及び構築物	4,454百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,369																																																																																																	
土地	1,734																																																																																																	
その他	10																																																																																																	
投資その他の資産その他	172																																																																																																	
合計	8,740																																																																																																	
短期借入金	2,169百万円																																																																																																	
長期借入金	10,075																																																																																																	
合計	12,244																																																																																																	
現金及び預金	—	( 100 )																																																																																																
受取手形及び売掛金	27	( — )																																																																																																
建物及び構築物	4,313	( 3,995 )																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,621	( 1,621 )																																																																																																
有形固定資産その他	9	( 9 )																																																																																																
土地	1,660	( 1,246 )																																																																																																
投資その他の資産その他	51	( — )																																																																																																
合計	7,684	( 6,874 )																																																																																																
短期借入金	10,553百万円(10,474百万円)																																																																																																	
長期借入金	230 ( 230 )																																																																																																	
合計	10,783 (10,704 )																																																																																																	
保証先	保証額																																																																																																	
アライドリング社	2,595千米ドル 309百万円																																																																																																	
廈門理研工業有限公司	8,000千人民元 115																																																																																																	
従業員住宅ローン保証残高	212																																																																																																	
合計	637																																																																																																	
現金及び預金	300	( 100 )																																																																																																
受取手形及び売掛金	25	( — )																																																																																																
建物及び構築物	4,470	( 4,142 )																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,669	( 1,669 )																																																																																																
有形固定資産その他	10	( 10 )																																																																																																
土地	1,661	( 1,247 )																																																																																																
投資その他の資産その他	32	( — )																																																																																																
合計	7,873	( 7,070 )																																																																																																
短期借入金	1,955百万円(1,891百万円)																																																																																																	
長期借入金	9,088 ( 9,088 )																																																																																																	
合計	11,043 (10,980 )																																																																																																	
保証先	保証額																																																																																																	
廈門理研工業有限公司	8,000千人民元 127百万円																																																																																																	
従業員住宅ローン保証残高	207																																																																																																	
合計	335																																																																																																	
<p>※ 受取手形割引高は、312百万円である。</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は157百万円である。</p> <p>※ 受取手形裏書譲渡高は、1百万円である。</p>	<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は213百万円である。</p> <p>※ 受取手形裏書譲渡高は、6百万円である。</p>	<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は171百万円である。</p> <p>※ 受取手形裏書譲渡高は、15百万円である。</p>																																																																																																



前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 338百万円 支払手形 523百万円 ※4. この他、売掛金流動化による譲渡高500百万円がある。	※3. _____  ※4. _____	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 372百万円 支払手形 456百万円 ※4. この他、売掛金流動化による譲渡高500百万円がある。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運賃 902百万円 役員従業員給与及び手当 1,491百万円 退職給付費用 197百万円 ※2. 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものである。	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運賃 883百万円 役員従業員給与及び手当 1,527百万円 退職給付費用 295百万円 ※2. 同左	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運賃 1,769百万円 役員従業員給与及び手当 2,952百万円 退職給付費用 388百万円 ※2. 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,965百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △243 〃 現金及び現金同等物 7,722百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,132百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △75 〃 現金及び現金同等物 7,057百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,347百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △89 〃 現金及び現金同等物 7,258百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,934</td> <td>750</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>518</td> <td>303</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>226</td> <td>123</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,711</td> <td>1,198</td> <td>1,513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	20	10	機械装置及び運搬具	1,934	750	1,184	有形固定資産その他	518	303	215	無形固定資産	226	123	103	合計	2,711	1,198	1,513	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,796</td> <td>824</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>458</td> <td>286</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>227</td> <td>160</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,514</td> <td>1,297</td> <td>1,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	25	6	機械装置及び運搬具	1,796	824	972	有形固定資産その他	458	286	171	無形固定資産	227	160	66	合計	2,514	1,297	1,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,881</td> <td>807</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>524</td> <td>319</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>231</td> <td>143</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,669</td> <td>1,293</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	22	8	機械装置及び運搬具	1,881	807	1,074	有形固定資産その他	524	319	204	無形固定資産	231	143	88	合計	2,669	1,293	1,375
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	31	20	10																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,934	750	1,184																																																																																			
有形固定資産その他	518	303	215																																																																																			
無形固定資産	226	123	103																																																																																			
合計	2,711	1,198	1,513																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	31	25	6																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,796	824	972																																																																																			
有形固定資産その他	458	286	171																																																																																			
無形固定資産	227	160	66																																																																																			
合計	2,514	1,297	1,216																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	31	22	8																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,881	807	1,074																																																																																			
有形固定資産その他	524	319	204																																																																																			
無形固定資産	231	143	88																																																																																			
合計	2,669	1,293	1,375																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 215百万円 (2) 減価償却費相当額 215</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p>	1年以内	376百万円	1年超	1,137	合計	1,513	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 201百万円 (2) 減価償却費相当額 201</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p>	1年以内	333百万円	1年超	883	合計	1,216	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 415百万円 (2) 減価償却費相当額 415</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p>	1年以内	395百万円	1年超	1,016	合計	1,375																																																																		
1年以内	376百万円																																																																																					
1年超	1,137																																																																																					
合計	1,513																																																																																					
1年以内	333百万円																																																																																					
1年超	883																																																																																					
合計	1,216																																																																																					
1年以内	395百万円																																																																																					
1年超	1,016																																																																																					
合計	1,375																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	223	233	10
(2) 債券 社債	0	0	△0
合計	224	234	10

(注) その他有価証券で時価のある株式について58百万円減損処理を行っている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 その他	8	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	414	
非上場債券 社債	1,000	
非上場その他	1	

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 社債	2	2	0
合計	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	287	304	17
(2) 債券 社債	—	—	—
合計	287	304	17

(注) その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っている。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 その他	2	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,381	
非上場債券 社債	—	
非上場その他	2	

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 社債	3	3	0
合計	3	3	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	222	232	10
(2) 債券 社債	—	—	—
合計	222	232	10

(注) その他有価証券で時価のある株式について61百万円減損処理を行っている。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 その他	6	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券 社債 非上場その他	1,400 — 2	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,321	2,831	6,681	33,834	—	33,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,321	2,831	6,681	33,834	(—)	33,834
営業費用	22,004	2,877	6,247	31,129	(—)	31,129
営業利益又は営業損失(△)	2,316	△46	434	2,704	(—)	2,704

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンパー
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,954	2,260	6,685	33,900	—	33,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,954	2,260	6,685	33,900	(—)	33,900
営業費用	22,874	2,432	6,105	31,412	(—)	31,412
営業利益又は営業損失(△)	2,080	△171	579	2,487	(—)	2,487

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,882	5,578	13,788	69,249	—	69,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	49,882	5,578	13,788	69,249	(—)	69,249
営業費用	45,122	5,685	12,852	63,659	(—)	63,659
営業利益又は営業損失(△)	4,760	△106	936	5,589	(—)	5,589

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンパー
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,063	4,836	33,900	—	33,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,213	365	2,579	(2,579)	—
計	31,277	5,202	36,480	(2,579)	33,900
営業費用	29,003	4,996	34,000	(2,587)	31,412
営業利益	2,273	205	2,479	8	2,487

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,462	8,787	69,249	—	69,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,183	932	5,116	(5,116)	—
計	64,645	9,720	74,365	(5,116)	69,249
営業費用	58,782	9,248	68,031	(4,371)	63,659
営業利益	5,863	471	6,334	(744)	5,589

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
8,091	33,834	23.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2. 前中間連結会計期間については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,762	5,148	8,911
II 連結売上高			33,900
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	15.2%	26.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。  
 アジア: インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他  
 その他の地域: アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
16,834	69,249	24.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2. 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。



(1 株当たり情報)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	224円25銭	242円01銭	245円89銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円10銭	14円25銭	31円81銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	一円一銭	一円一銭	一円一銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、新株引受権付社債及び 転換社債を発行していない ため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、希薄化効果を有してい る潜在株式がないため記載 していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用 指針を前中間連結会計期間 及び前連結会計年度に適用 して算定した場合の1株当 り情報については、それ ぞれ以下のとおりとなる。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、該当がないため記載を していない。
	前中間連結会 計期間	前連結会計年 度	
	1株当たり純 資産額 224円25銭	1株当たり純 資産額 245円63銭	
	1株当たり中 間純利益金額 14円10銭	1株当たり当 期純利益金額 31円55銭	
	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 一円一銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 一円一銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	—	1,486	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	—	1,486	—
期中平均株式数(千株)	—	104,290	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	—	新株予約権1種類(新株 予約権の数2,420個)。 これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおりである。	—

(2) その他

該当事項なし。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月18日


株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士  
関与社員

筆 倉 勇 剛 

代表社員 公認会計士  
関与社員

青 尾 仁 之 

関与社員 公認会計士

関 口 弘 和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社リケンの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上


# 中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 青尾 仁 之 

関与社員 公認会計士 関口 弘 和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社リケンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,801		2,520		1,818	
2. 受取手形	※4	5,112		3,527		4,903	
3. 売掛金	※3	13,356		13,493		13,545	
4. たな卸資産		5,824		5,213		5,115	
5. 繰延税金資産		408		552		426	
6. その他		1,009		1,553		943	
貸倒引当金		△332		△289		△289	
流動資産合計		27,180	45.1	26,571	45.0	26,464	45.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		5,974		5,659		5,845	
(2) 機械及び装置		7,698		8,356		8,115	
(3) その他		3,618		3,543		3,441	
有形固定資産合計		17,291	28.7	17,559	29.7	17,405	29.7
2. 無形固定資産		690	1.1	624	1.1	658	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,598		1,555		1,588	
(2) 関係会社株式		5,854		5,830		5,854	
(3) 繰延税金資産		5,333		5,273		5,054	
(4) その他		2,340		1,875		1,758	
貸倒引当金		△2		△241		△214	
投資その他の資産合計		15,125	25.1	14,293	24.2	14,046	24.0
固定資産合計		33,107	54.9	32,477	55.0	32,110	54.8
資産合計		60,288	100.0	59,049	100.0	58,574	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	3,458		3,051		3,124	
2. 買掛金		5,113		4,568		4,951	
3. 短期借入金	※2	11,329		19,917		10,388	
4. 未払費用		587		525		552	
5. 未払法人税等		807		1,219		701	
6. 賞与引当金		1,343		1,275		1,281	
7. その他		1,968		2,564		2,928	
流動負債合計		24,608	40.8	33,120	56.1	23,928	40.8

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
II 固定負債			%		%		%
1. 長期借入金	※2	9,973		49		8,966	
2. 退職給付引当金		5,086		4,554		4,559	
3. 投資損失引当金		475		475		475	
4. 債務保証損失引当金		636		506		506	
固定負債合計		16,171	26.8	5,585	9.4	14,508	24.8
負債合計		40,779	67.6	38,706	65.5	38,436	65.6
(資本の部)							
I 資本金		8,573	14.2	—	—	8,573	14.6
II 資本準備金		6,604	11.0	—	—	6,604	11.3
III 利益準備金		1,457	2.4	—	—	1,457	2.5
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金		1,292		—	—	1,292	
2. 中間未処分利益		1,572		—	—	3,004	
その他の剰余金合計		2,865	4.8	—	—	4,297	7.3
V その他有価証券評価差額金		7	0.0	—	—	10	0.0
VI 自己株式		—	—	—	—	△806	△1.3
資本合計		19,509	32.4	—	—	20,137	34.4
I 資本金		—	—	8,573	14.5	—	—
II 資本剰余金		—	—	6,604	11.2	—	—
資本準備金		—	—	6,604		—	—
III 利益剰余金		—	—	6,106	10.4	—	—
1. 利益準備金		—	—	1,457		—	—
2. 任意積立金		—	—	3,167		—	—
3. 中間未処分利益		—	—	1,481		—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	6	0.0	—	—
V 自己株式		—	—	△948	△1.6	—	—
資本合計		—	—	20,342	34.5	—	—
負債資本合計		60,288	100.0	59,049	100.0	58,574	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		30,653	100.0	29,957	100.0	61,740	100.0
II 売上原価		24,539	80.1	23,679	79.0	49,322	79.9
売上総利益		6,113	19.9	6,277	21.0	12,417	20.1
III 販売費及び一般管理費		3,947	12.8	4,084	13.7	7,960	12.9
営業利益		2,166	7.1	2,193	7.3	4,457	7.2
IV 営業外収益	※1	389	1.2	486	1.6	990	1.6
V 営業外費用	※2	497	1.6	516	1.7	982	1.6
経常利益		2,058	6.7	2,162	7.2	4,465	7.2
VI 特別利益	※3	106	0.3	—	—	224	0.3
VII 特別損失	※4	197	0.6	111	0.4	276	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,968	6.4	2,050	6.8	4,412	7.1
法人税、住民税 及び事業税		778	2.5	1,230	4.1	1,532	2.4
法人税等調整額		△18	△0.0	△342	△1.2	240	0.4
中間(当期)純利益		1,207	3.9	1,162	3.9	2,639	4.3
前期繰越利益		364		318		364	
中間(当期)未処分利益		1,572		1,481		3,004	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間均等償却する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっている。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っている。 なお、これによる影響は軽微である。 (賞与引当金) 従業員賞与の未払計上額については、従来、「流動負債」の中の「未払費用」に計上していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)により、当中間会計期間末より「流動負債」の中の「賞与引当金」として表示している。 なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の「流動負債」の中の「未払費用」に含めた従業員賞与の支給見込額は、それぞれ1,410百万円、1,383百万円である。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。なお、前中間会計期間における自己株式は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含まれており、その金額は、それぞれ総額0百万円及び801百万円である。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。</p>	<p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っている。 なお、これによる影響は軽微である。 (賞与引当金) 従業員賞与の未払計上額については、従来、「流動負債」の中の「未払費用」に計上していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)により、当事業年度末より「流動負債」の中の「賞与引当金」として表示している。 なお、前事業年度末の「流動負債」の「未払費用」に含めた従業員賞与の支給見込額は、1,383百万円である。 (自己株式) 前期まで「資本の部」に計上していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除科目として「資本の部」の末尾に記載している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
※1. 減価償却累計額 有形固定資産 46,720百万円 ※2. 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金 の担保に供している。		※1. 減価償却累計額 有形固定資産 47,667百万円 ※2. 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金 の担保に供している。		※1. 減価償却累計額 有形固定資産 47,241百万円 ※2. 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金 の担保に供している。	
建物	4,095	建物	3,865	建物	4,012
機械及び装置	1,570	機械及び装置	1,430	機械及び装置	1,487
その他の 有形固定資産	820	その他の 有形固定資産	819	その他の 有形固定資産	820
合計	6,486	合計	6,115	合計	6,320
短期借入金	1,400	短期借入金	9,900	短期借入金	1,400
長期借入金	9,900	長期借入金	—	長期借入金	8,900
合計	11,300	合計	9,900	合計	10,300
※3. この他、売掛金流動化による譲渡高500百万円がある。		※3. —		※3. この他、売掛金流動化による譲渡高500百万円がある。	

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>※ 偶発債務</p> <p>下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アライドリング社</td> <td>309 (2,595千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>P.T. パカルティリ ケンインドネシア</td> <td>228 (内、外貨額 333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>廈門理研工業 有限公司</td> <td>115 (8,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本メッキ工業㈱</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>理研機械㈱</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>㈱リケン精密</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンキャステック</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>柏崎ビストンリング㈱</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算している。</p> <p>(2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額</p> <p>619百万円</p> <p>※ 受取手形割引高</p> <p>510百万円</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高</p> <p>157百万円</p> <p>※ 4. 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 243百万円 支払手形 65百万円</p> <p>※ 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	アライドリング社	309 (2,595千米ドル)	P.T. パカルティリ ケンインドネシア	228 (内、外貨額 333千米ドル)	廈門理研工業 有限公司	115 (8,000千人民元)	従業員住宅ローン 保証残高	212	合計	865	日本メッキ工業㈱	50	理研機械㈱	60	㈱リケン精密	200	㈱リケンキャステック	90	柏崎ビストンリング㈱	150	合計	550	<p>※ 偶発債務</p> <p>下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P.T. パカルティリ ケンインドネシア</td> <td>194 (内、外貨額 333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>廈門理研工業 有限公司</td> <td>117 (8,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算している。</p> <p>(2) _____</p> <p>※ _____</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高</p> <p>213百万円</p> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	P.T. パカルティリ ケンインドネシア	194 (内、外貨額 333千米ドル)	廈門理研工業 有限公司	117 (8,000千人民元)	従業員住宅ローン 保証残高	174	合計	486	<p>※ 偶発債務</p> <p>下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P.T. パカルティリ ケンインドネシア</td> <td>233 (内、外貨額 333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>廈門理研工業 有限公司</td> <td>127 (8,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>理研機械㈱</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>㈱リケン精密</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>柏崎ビストンリング㈱</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 外貨建の保証債務額は期末日現在の為替相場によって換算している。</p> <p>(2) _____</p> <p>※ _____</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高</p> <p>171百万円</p> <p>※ 4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 274百万円 支払手形 60百万円</p> <p>※ 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	P.T. パカルティリ ケンインドネシア	233 (内、外貨額 333千米ドル)	廈門理研工業 有限公司	127 (8,000千人民元)	従業員住宅ローン 保証残高	207	合計	568	理研機械㈱	150	㈱リケン精密	200	柏崎ビストンリング㈱	180	合計	530
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																																																					
アライドリング社	309 (2,595千米ドル)																																																					
P.T. パカルティリ ケンインドネシア	228 (内、外貨額 333千米ドル)																																																					
廈門理研工業 有限公司	115 (8,000千人民元)																																																					
従業員住宅ローン 保証残高	212																																																					
合計	865																																																					
日本メッキ工業㈱	50																																																					
理研機械㈱	60																																																					
㈱リケン精密	200																																																					
㈱リケンキャステック	90																																																					
柏崎ビストンリング㈱	150																																																					
合計	550																																																					
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																																																					
P.T. パカルティリ ケンインドネシア	194 (内、外貨額 333千米ドル)																																																					
廈門理研工業 有限公司	117 (8,000千人民元)																																																					
従業員住宅ローン 保証残高	174																																																					
合計	486																																																					
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																																																					
P.T. パカルティリ ケンインドネシア	233 (内、外貨額 333千米ドル)																																																					
廈門理研工業 有限公司	127 (8,000千人民元)																																																					
従業員住宅ローン 保証残高	207																																																					
合計	568																																																					
理研機械㈱	150																																																					
㈱リケン精密	200																																																					
柏崎ビストンリング㈱	180																																																					
合計	530																																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 113 生命保険金 及び配当金 26 技術料収入 136	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 113 生命保険金 及び配当金 26 技術料収入 189	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 195 生命保険金 及び配当金 183 技術料収入 358
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 183百万円 たな卸資産廃却損 93	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 148百万円 たな卸資産廃却損 83	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 336百万円 たな卸資産廃却損 235
※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 50百万円 債務保証損失 引当金戻入額 55	※3. 特別利益のうち重要なもの —————	※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 42百万円 債務保証損失 引当金戻入額 182
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 (機械装置等廃却損) 52百万円 役員退職慰労金 86 投資有価証券等評価損 58	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 (機械装置等廃却損) 68百万円 役員退職慰労金 30 投資有価証券等評価損 12	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 (機械装置等廃却損) 127百万円 役員退職慰労金 86 投資有価証券等評価損 62
※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,216百万円 無形固定資産 117	※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,242百万円 無形固定資産 125	※ 減価償却実施額 有形固定資産 2,625百万円 無形固定資産 230

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,073	273	800	機械及び装置	1,073	380	693	機械及び装置	1,073	326	746
車両運搬具	39	24	14	車両運搬具	32	12	20	車両運搬具	31	11	19
工具器具及び備品	315	163	151	工具器具及び備品	278	170	107	工具器具及び備品	292	162	130
ソフトウェア	219	121	98	ソフトウェア	211	155	55	ソフトウェア	215	139	76
合計	1,648	583	1,065	合計	1,595	718	877	合計	1,613	640	973
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 213				1年以内 205				1年以内 208			
1年超 851				1年超 671				1年超 765			
合計 1,065				合計 877				合計 973			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 109				(1) 支払リース料 106				(1) 支払リース料 221			
(2) 減価償却費相当額 109				(2) 減価償却費相当額 106				(2) 減価償却費相当額 221			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

(当中間会計期間末)(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

(前事業年度末)(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 183円21銭</p> <p>1株当たり中間純利益 11円34銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 一円一銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載をしていない。</p>	<p>1株当たり純資産額 195円57銭</p> <p>1株当たり中間純利益 11円15銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 一円一銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしていない。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 183円21銭</td> <td>1株当たり純資産額 192円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 11円34銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 24円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 一円一銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 183円21銭	1株当たり純資産額 192円44銭	1株当たり中間純利益金額 11円34銭	1株当たり当期純利益金額 24円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭	<p>1株当たり純資産額 192円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 25円12銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については該当がないため記載をしていない。なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 183円21銭	1株当たり純資産額 192円44銭									
1株当たり中間純利益金額 11円34銭	1株当たり当期純利益金額 24円85銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	—	1,162	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	1,162	—
期中平均株式数(千株)	—	104,290	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数2,420個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—

(2) その他

該当事項なし。



## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年3月28日 平成14年6月27日	平成14年7月2日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年6月27日 平成14年6月30日	平成14年7月2日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年7月1日 平成14年7月31日	平成14年8月8日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年8月1日 平成14年8月31日	平成14年9月11日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年9月1日 平成14年9月30日	平成14年10月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年10月1日 平成14年10月31日	平成14年11月7日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年11月1日 平成14年11月30日	平成14年12月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。